

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 北川 浩
 (JASDAQ・コード 6891)
 問い合わせ先 代表取締役専務 山本 浩之
 (電話 03-3745-6740)

営業外費用、特別損益の発生及び平成 23 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 22 年 11 月 4 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の業績予想(連結・個別)について、期末時点における営業外費用の計上と、新たに発生した特別利益及び特別損失の計上、及び最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上について

当期末における為替レートに基づき、外貨建て資産等の評価損(連結 63 百万円、個別 56 百万円)を計上いたします。

2. 特別利益の発生について

(1) 貸倒引当金戻入額

保有債権に対する貸倒引当金について、当社における海外技術提携先に対する貸付金の回収可能性が見込まれたことにより、155 百万円を取り崩し貸倒引当金戻入額として特別利益を計上いたします。また、連結子会社の山陽電子工業株式会社において取引先に対する貸倒実績率が低下したことによる見直しの結果、15 百万円を取り崩し貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたします。

(2) 役員退職慰労引当金戻入益

平成 23 年 5 月 16 日付「役員退職慰労金制度の廃止及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当社において役員退職慰労金規程を平成 23 年 3 月 31 日付けで廃止したことに伴い、在任期間に対応する役員退職慰労金を辞退した役員 の要支給額相当の引当額 106 百万円を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたします。

3. 特別損失の発生について

(1) 棚卸資産減損額の計上

当社において、当期末におけるたな卸資産の廃棄対応相当分 8 百万円をたな卸資産廃棄損として特別損失に計上いたします。なお、当該廃棄分のうち 3 百万円は 3 月 11 日の震災による破損品等であります。

4. 業績予想の修正について

(1) 平成 23 年 3 月期通期連結業績予想の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回予想 (A)	7,600	350	250	△170	△20 円 32 銭
今回修正 (B)	7,649	263	70	△171	△19 円 38 銭
増減額 (B-A)	49	△87	△180	△1	
増減率 (%)	0.6%	△24.9%	△72.0%	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	6,372	△271	△444	△408	△48 円 81 銭

(2) 平成23年3月期通期個別業績予想の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	3,980	140	40	30	3円59銭
今回修正 (B)	3,806	40	△117	112	12円70銭
増減額 (B-A)	△174	△100	△157	82	
増減率 (%)	△4.4%	△71.4%	—	273.3%	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	3,201	△174	△343	△351	△42円7銭

5. 修正の理由

(1) 連結業績について

売上高

売上高につきましては全般的に堅調に推移し、最終的に計画値を上回りました。

営業利益

電源機器関連事業の製造部門におきましては、部品調達の安定化を図ることを基軸としたコスト削減効果が十分に結実にいたらず、大幅な収益改善にはつながりませんでした。

このことにより、営業利益を前回予想の350百万円から263百万円に修正いたしました。

経常利益

営業利益の修正に加えて、外貨建て資産等の円高による評価損の計上を主な要因として経常利益を前回予想の250百万円から70百万円に修正いたしました。

当期純利益

経常利益の修正に加えて、前述の特別利益及び特別損失の計上により、当期純損失を前回予想の170百万円から当期純損失171百万円に修正いたしました。

(2) 個別業績について

売上高

売上高につきましては、堅調に推移してまいりましたが、3月11日の震災により生産委託工場の1社が被災し、3月の売上予定分が生産できず、最終的には予想をやや下回る結果となりました。

営業利益

製造部門におきまして、部品調達の安定化を図ることを基軸としたコスト削減効果が十分に結実にいたらず、大幅な収益改善にはつながりませんでした。

また、特許使用権契約に伴う費用の発生等により販売管理費が増加して推移いたしました。

その結果、営業利益を前回予想の140百万円から40百万円に修正いたしました。

経常利益

営業利益の修正に加えて、外貨建て資産等の円高による評価損の計上を主な要因として計画値を下回りました。

その結果、経常利益を前回予想の40百万円から経常損失117百万円に修正いたしました。

当期純利益

経常利益の修正に加え、前述の特別利益および特別損失の計上により、当期純利益を前回予想の30百万円から当期純利益112百万円に修正いたしました。

(注) 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

以上